

健康地理学：近隣スケールからみた健康の社会格差

立命館大学 文学部 教授

中谷 友樹

(お問い合わせ先) E-MAIL: nakaya@lt.ritsumei.ac.jp



研究の背景

社会経済的に豊かな人ほど健康であるといった関係は、健康の社会格差として知られています。欧米社会では、「健康の居住地間格差」の存在も指摘されてきました。住む場所は、医療や教育などの社会サービス、公園や買い物場所などの施設利用といった様々な面で、人々の健康的な暮らしに関わります。そして社会経済的に豊かな人ほど住む場所を選ぶことができます。その結果としてどのような場所に住むのか（住めるのか）は、健康の社会格差の成立に寄与していると考えられます。では、日本社会でも居住地に基づく健康格差は広く存在するのでしょうか。

研究の成果

本研究では、上記の問題提起に答えるべく、地理学と疫学・公衆衛生学の研究者が共同で研究を進めてきました。まず、健康の地域格差を確認する方法として、平均寿命などの健康指標を地図にしました。図1(a)は平均寿命を示した「普通」の地図ですが、この地図から社会格差としての健康の地域格差を読むのは難しいかもしれ

ません。図1(b)ではどうでしょうか。この地図は、人口に比例するように市区町村の大きさを「ゆがめた」地図です。普通の地図では見過ごされがちですが、この地図からは日本で最も大きな健康水準に優れた人口集団は、大都市圏郊外の山の手の地域に、健康水準の低い大きな人口集団は、大都市圏内の下町的地域にあり、社会格差に対応する健康水準の地域差が無視し得ない大きさで存在するとわかります。

近隣という居住地スケールでの健康の地域格差をさらに確かめるために、居住地の貧困度に相当する尺度（地理的剥奪指標）を作成し（図2）、検証を進めてきました。がんの進行度が早期の段階で見つかる割合（早期診断率）は貧困な居住地ほど低く、がんの生存率でも居住地による格差が認められました。また、教育水準や職業などの個人要因を考慮しても、個人の主観的健康（図3）や長期間追跡した場合の死亡率などに居住地による社会格差が認められました。これらの知見から、日本社会にも居住地の社会的（人為的）環境を反映した健康格差が存在することがわかります。

今後の展望

現在は、近隣環境が及ぼす居住者の健康への影響を、環境変化や居住地移動にも着目して分析しています。将来的には、人々のライフコースと都市空間の変化を結びつけ、健康の居住地間格差を生み出す過程を地理学的に明らかにし、健康的な近隣空間の形成にも寄与する成果を得たいと考えています。

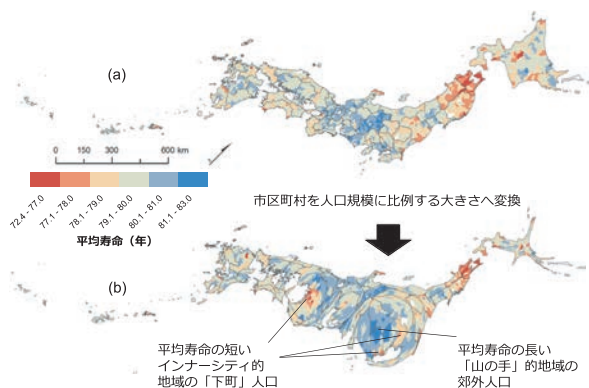


図1 平均寿命（出生時平均余命）の市区町村別分布図（2010年男性）

(a) 通常の投影法に基づく分布図、(b) 地図上の市区町村の大きさを人口に比例する大きさに変換したカルトグラムに基づく分布図

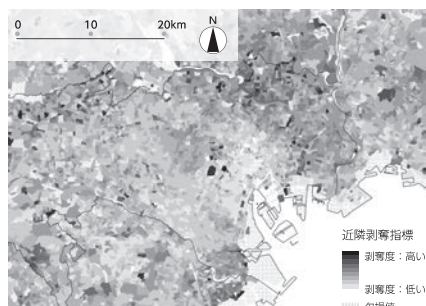


図2 東京都区部周辺の地理的剥奪指標の分布
(注) 2010年の国勢調査小地域統計を用いた合成指標による

関連する科研費

2012-2014年度 基盤研究 (B) 「地理的剥奪指標に基づく近隣健康格差の分析」

2015-2018年度 基盤研究 (B) 「多元的な地域特性からみた近隣健康格差とその動態解析」

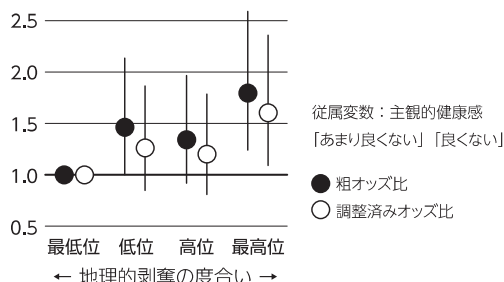


図3 地理的剥奪指標と主観的健康感の関連（男性：全国の町丁字等レベル）

(注) 参照カテゴリは地理的剥奪が最低位のグループであり、それに比べて上位のグループに属する回答者が主観的健康感を「あまり良くない」「良くない」と回答する見込みの大きさ（オッズ比）を示す。調整済みオッズ比は、年齢・教育水準・婚姻状態の影響を統計学的に調整した値。出所：中谷・埴淵（2015）『健康の社会格差と地域格差』『地理』61-1、pp.51-57